

貸借対照表

[2024年 3月31日 現在]

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	415,018	流動負債	407,376
現金預金	3,390	買掛金	64,941
受取手形	128,989	短期借入金	20,000
売掛金	272,534	リース債務	215,732
商品	3,670	未払金	1,394
前払費用	5,101	未払費用	20,706
未収入金	1,332	未払法人税等	83,800
		預り金	800
固定資産	645,204	固定負債	384,754
有形固定資産	620,713	長期リース債務	383,422
車両運搬具	0	退職給付引当金	1,332
工具器具備品	6,020	負債合計	792,131
リース資産	545,280	純資産の部	
貸与資産	69,412	株主資本	268,091
無形固定資産	262	資本金	80,000
ソフトウェア	262	利益剰余金	188,091
投資その他の資産	24,228	その他利益剰余金	188,091
繰延税金資産	15,124	繰越利益剰余金	188,091
差入保証金	9,104	純資産合計	268,091
資産合計	1,060,222	負債純資産合計	1,060,222

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とし
て算定する定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

レンタル及び機材管理に係る収益は、主に機材レンタルと設置や機材管理であり、顧客との契約に基づいて機材のレンタルとサービスを提供する義務を負っております。当該契約は、契約期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益は198,086千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。